

第6回安曇野市行政改革推進委員会 会議概要

1	審議会名 第6回安曇野市行政改革推進委員会
2	日 時 令和元年12月3日(火) 午後1時30分から午後3時30分まで
3	会 場 安曇野市本庁舎3階 共用会議室307
4	出席者 那須会長、丸山副会長、高橋委員、望月委員、中山委員、宮崎委員、降旗委員、藤森委員、増田委員、安田委員、栗原委員
5	市側出席者 金井総務部長、関総務課長、甕行政管理係長、飯田副主幹
6	公開・非公開の別 公開
7	傍聴人 2人 記者 1人
8	会議概要作成年月日 令和元年12月4日
協 議 事 項 等	
1	会議の概要
	(1) 開会
	(2) 会長あいさつ
	(3) 会議事項 第4次行財政改革大綱・アクションプランの確認について
	(4) その他 今後のスケジュールについて
	(5) 閉会
2	会議事項
	第4次行財政改革大綱・アクションプランの確認について
	○答申書の「はじめに」の部分に「行政サービスの質、生産性、市民満足度の向上を目指す」とあるが、このことが大綱の方針のどの位置づけになるのか、関連してくるのか、はっきりさせた方が良い。
	⇒基本理念に集約されていると考えている。
	○「市民満足度の向上」をどう評価していくのか、どこの指標を捉えているのか、色々な満足度があると思うがそこはどうか。
	⇒市民満足度の評価について、アクションプラン④行政評価で目標としている。市民満足度は世代によって捉え方は違うが、安曇野市に住み続けたいという気持ちを指標とするのが適切ではないかと考えているため、市民意識調査の「安曇野市での生活に満足している」を対象項目としている。
	○「(10)職員の育成」の複線型昇任制度の創設について、人事異動により市民への対応に手間取る場合があるが、専門的な職員が配属されれば市民への対応が充実したものになると考える。
	○人口推計について、大綱で示しているのは第2次市総合計画・前期基本計画からであるが、総合計画の中で目標人口が示してあるのでそれを掲載したらどうか。また、推計人口について、国立社会保障・人口問題研究所の最新の推計を掲載したらどうか。
	⇒総合計画の人口推計を使用しているのは、総合計画が市の諸計画の基本となるものであり、色々なところから引用するよりも、総合計画の推計値を使用することで根拠が分かりやすいということで使用している。また、課題を説明するために人口割合の推移を使用している。
	○アクションプラン②e-Tax及びeLTAXによる自主申告の推進について、目標をe-TAXの申告者を増やすという目標にした方が良いのではないか。
	⇒e-TAXが普及し自主申告者が増えれば、来庁する申告相談者が減少していくという目標とした。

○アクションプランについて、取組期間が令和6年度までになっていない取組みがあるが、大綱の取組期間の途中で終了するというのか。その取組みがそこで終了してしまうのではないかという印象を与えることを懸念する。どこかに注釈を入れた方が良いのではないか。

⇒根拠としている個別計画等の取組期間が違うためであり、現時点で予定されている期間を掲載している。9ページの「○アクションプランの見方」の「取組期間」にその旨の注釈を入れる。

○市情報化基本方針に4年以内に取り組む施策として7つの施策が挙げられている。この中で行政手続等の原則オンライン化の促進がある。e-TAXもこの中に含まれると思うので情報化基本方針とこの大綱で言葉の整合性を取る必要があるのではないか。また、市情報化基本方針にある4年以内に取り組む施策から、1つはこのアクションプランに追加した方が良いのではないか。

⇒行政手続等の原則オンライン化の促進について、全てのオンライン化というと多岐に渡り、様々な部署に関わってくる。e-TAX等の推進は中でも税務課の取組みであり、市役所内でも先行しているため、今回アクションプランとした。

○答申時に「インターネットを利用したテレビ会議システムの導入を積極的に検討し」とあるが大綱ではなくなっているため、アクションプランに加えてほしい。また、他の市町村の動向も確認して検討を続けてほしい。

⇒テレビ会議システムについて、具体的に導入する予定がなくアクションプラン化が難しいため、この大綱では触れていない。今後も内部で検討していく。

○目標・指標の捉え方について、目標の数値の捉え方は統一感があつた方が良い。また、現在の数値が分かるものは掲載した方が分かりやすい。

⇒目標等の数値の捉え方について、根拠としている個別計画等により、具体的な目標数値を設定していない取組みがあるため、統一がとれていない。

○14ページの⑰地域力向上支援事業の目標・指標について、目標が部制度創設の区数になっているが、区への加入率やそれに類する目標の方が良い。

⇒区への加入率を目標にすることについて、区への加入は、市自治基本条例第25条第1項で「本市の区域内に住所を有し、又は居住する者は、区へ加入するよう努めるものとする。」と規定されている努力義務であり、目標値として、数値化することは難しいと考えている。

○14ページの⑲移住定住促進事業の目標・指標について、実際に相談した人から何人定住したという目標でないかこの取組みの評価として判断できないのではないか。

○⑳仕事創出事業について、他機関との連携という文言を追加してほしい。

⇒今後、商工労政課で様々な企業間への連携・支援といった市のバックアップをしていくという体制づくりがされていくことが考えられている。当然、様々な立場の方と連携を強めていくということも考えていく必要がある。

○行財政改革の取組みに教育委員会が含まれていないことについて、第1次から第3次までの取組みでは、市長部局と教育委員会という行政委員会の所管が違うので取り込まれていないという回答をいただいたが、この第4次ではどうなるのか。

⇒教育委員会は一般行政から独立した行政委員会であるため、第1次から教育委員会を含めていないという経過がある。平成27年度に地方教育行政法の改正があり、市町村に総合教育会議の設置が義務づけられ、教育委員会の行財政改革の視点も含めて教育施策を推進している。

○業務に携わる職員が理解できない内にもものは変えないように、行政は物事を進めてほしい。また、関係する職員にしっかりと教育をしていくべきである。

⇒本庁と支所のあり方、地域づくりのあり方について、公民館、特に各地区の公民館はその地元の住民には欠かせないものである。生涯学習課が各地域課の職員を集めて、これからの公民館業務やその進め方についての協議の場を設けたということを知っている点については少しずつでも解消され、職員自身の姿勢がそうになっていくと考えている。

○⑩地域力向上支援事業について、目標は部制度創設の区数とあるが、区への参加、加入ということが大切であり、区への参加者を増やす、区からの脱退者を減らす取組みについて、区の外から来た人をどうやって取り込んでいくかそういった対策・取組みを記載することはできないか。

⇒区の加入率を目標にすることは、担当である地域づくり課が必須項目として、区への加入率を高めるための取組みを実施している。区の自主的な活動を高めるための支援策として実施しているものを目標としているので、あえて取り上げていないのではないかとと思われるが、取り入れるべきかどうかは担当課へ確認する。

○裁量労働制を導入することは可能かどうか。

⇒働き方改革、人手不足、育児・介護等の休暇があり、短時間勤務やフレックスタイムで対応している。裁量労働制については今後、考えていかなければいけない課題だと認識している。

○3ページの「1 第4次行財政改革大綱の位置づけ」について、掲載されているイメージ図に行革大綱だけでなく、他の計画等を加えることで大綱の役割が分かりやすくなるのではないか。

⇒総合計画に関連する計画は複数ある。委員からの意見をもとに良い表現ができるか検討したい。

○市は商工会との人事交流を実施しているのか。近隣で活性化している自治体もあるので、参考にしていきたい。

⇒少なくとも合併以降はない。現在、国、県、広域連合、民間等への派遣を実施している。市から離れたところで経験を積み、市に戻った時のその経験を生かして業務に反映させている。

○若い人たちが色々考え起業していく動きがある。このことに対応していくために頭の切替えをしていく必要がある。

○基本方針Ⅱに「みんなが行動し、互いに支え合い、助け合い、補い合う協働のまちづくりの推進」となっている。区に加入していく形づくりをすることを目指してほしい。

以上